

無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき 2月22日(水) 午後1時~4時
3月13日(火)

ところ 中央公民館 (部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団 ☎047(436)3030

弁護士と議員が相談にのります

要予約



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,400円
日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース
2012年2月 No.199

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201



船橋市北部を流れる「一級河川」二重川にはカワセミも訪れる。

12月議会 放射能対策、医療・介護の充実と負担軽減や リフォーム助成の増額補正を求める

12月議会には被災住宅の補修工事助成費の増額、学校耐震設計など防災関連の補正予算、奨学金返済や市営住宅家賃の滞納者に対する訴訟提起の議案などが市長から提出されました。

予算ではリフォーム助成の増額補正を日本共産党は主張。滞納者を安易に裁判に訴える手法についても問題を指摘し反対しました。

原発事故以来、日本共産党は放射能問題にとりくみ、市に子どもの施設の線量調査など実施させてきました。1月からは放射線量測定器の貸し出しも始めました。

市政アンケート 【優先的に実施してほしい政策】ベスト10



みなさんと一緒に 実現しました!

● 小中学校の耐震補強工事に向けて、31棟の設計委託が行われます。(2015年度までに100%をめざす。残りは約200棟)

● 交通不便地域解消のための新たな公共交通の実証実験。今

年3月末までの予定でしたが、来年度も引き続き、取り組まれることになりました。

● 京成線海神駅と東西線西船橋駅(西船橋駅南口)にエレベーターが設置されます。

● 放射線の簡易測定器を市民に貸し出すことになりました。

● 行田にある国家公務員船橋体育センターの跡地を購入する要望を、国に正式に申し入れました。

自由市政会議員は「この事業はばらまきだ。すぐ中止せよ」と主張しました。地域経済が冷え切っている中で、全国的にこの事業が展開され、助成金の10〜15倍の経済効果があり、中小業者にも喜ばれています。不況に苦しむ地元業者の仕事づくりを「ばらまき」と言って妨害する発言に道理はありません。

きめ細かな線量測定と徹底した除染、農水産物をはじめ、食品の放射能測定、放射性物質を含む土壌・汚泥・焼却灰の管理の問題等々、引き続きとりくんでいきます。

がすすめる年金、医療や介護などの改善と消費税を増税する「社会保障・税の一体改革」に反対する意見書など、日本共産党はくらしを守るための4つの政府あて意見書を提案しました。

リフォーム助成の拡大を

住宅リフォーム助成制度が11月1日からスタートしましたが、受付からわずか半日で予算額3000万円が超過し、受付は締め切られてしまいました。長年制度実現を要望してきた千葉土建労組や船橋民主商工会などから「追加補正を」という要望が出されています。

日本共産党は「4億4千万円のリフォーム工事が市内業者に契約されており経済効果は明らか。大幅な追加予算が必要」と質しました。市長は「助成金規模が小さかったと思うが、この事業についてアンケートをとり、結果を分析して、新年度に必要な予算を計上したい」と答えました。

徹底した放射能汚染対策を!

放射性物質の除染費用を国が負担する「汚染状況重点調査地域」への指定について、船橋市は「保留する」と国に回答しました。「指定を受けるメリットとして除染等に係る費用が国から支出されるが、デメリットとして農作物の風評被害が考えられるから」としています。

船橋市の放射能対策費用は昨年12月までで約9千900万円に達し、今後も除染対策を何年間も継続しなければならぬ状況ともなれば、これらの経費が市財政を圧迫します。「当市も国の指定を受け補助金等を活用して徹底した放射能除染対策を実施すること」を求めました。

市は「補助金の内容が示されるので、その内容を精査したうえで判断したい」と答弁しました。

渡辺ゆう子
習志野台4-2-27-506
☎462-7273
健康福祉委員
広報委員

中沢 学
前原西1-20-19 B-102
☎493-8140
総務副委員長
議会運営委員
四市複合事業組合議員

関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
建設委員
民生委員推薦会委員
会派

佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
文教委員
議会運営委員
都市計画審議会委員

金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
市民環境経済委員長
議員のあり方検討委員

岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
健康福祉委員
農業委員
議員のあり方検討委員

石川 敏宏
高根台3-2-219-2
☎462-4548
市民環境経済委員
消防委員
市議

丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員

TPP参加で 船橋の農水産物も減産に

野田首相は、APEC首脳会議の際、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加を表明しました。TPP参加で、

①すべての関税を原則ゼロにすること

②食品の安全基準などは非関税障壁として撤廃すること

を求められます。食糧自給率が現在の40%から13%になることをはじめ、医療、雇用など21分野が協議の対象となり、影響が心配されます。

千葉県内の農業は、現在生産高4216億円に対し1380億円（32%）が減少となり、船橋でも、米・牛乳・鶏卵・海苔の4品目で、

裁判所を使った 市民への取り立てが始まる

9月議会で成立した「債権管理条例」に基づく訴訟案件が12月議会に初めて提案されました。このうち個人に対する訴えは7件。市営住宅家賃や入学準備金・奨学金償還の滞納などです。

日本共産党は、所管課が滞納者への訪問を行っていないなど、裁判によらない解決の努力が尽くされていない点を厳しく指摘。「行政が事務の手を抜くために裁判所を使って市民を法定に引きずり出そうというものであり、こういった一連の案件を議会としてきちんと議決していいのか」と議決に反対しました。

他党派は、「詳しい状況は（保険料軽減は）制度の根幹にかかわることなので国でやるべきこと。市として一般会計から繰り入れをすることを考えない。グループホームの軽減も国でやってほしい」と、国の下請け機関のような答弁をしました。

介護保険——保険料・施設利用料 市独自の負担軽減を

船橋市介護保険計画の素案が示されましたが、高すぎる保険料、足りない特別養護老人ホーム、施設の利便性の問題などを解決する内容にはなっていないと、

特別養護老人ホームの待機者は、昨年7月1日現在で847人ですが、今年4

月から3年間の整備目標は400床しかありません。また、近年建設された特別養護老人ホームの利用料負担は、月約18万円（課税世帯）、グループホームも、毎月10数万円の負担で、低所得の世帯ではとても入ることができません。

市独自の負担で保険料をすえおくこと、施設入所の負担を軽減することを求めました。福祉サービス部長



安全な 自転車交通 の実現を

を口頭弁論の場でよく聞く必要がある」などと主張し、多数で可決しました。



写真は船橋市広報課提供

「自転車と歩行者との事故を防ぐため」として昨年警察庁は自転車の車道通行の徹底を打ち出しました。しかし船橋市内は道路事情が悪く、車道通行の徹底は

自転車利用者を危険にさらしかねません。例外規定の対象となる市内道路について

反対しました。このような条例案でしたが、審議された健康福祉委員会で、みんなの党の議員は積極的に賛成討論をしました。

と反対しました。このような条例案でしたが、審議された健康福祉委員会で、みんなの党の議員は積極的に賛成討論をしました。

会派の体裁もない 「みんなの党」の 奇々怪々

12月議会最終日、議会運営委員会を断続的に開かなければならない事態が発生しました。

原因をつくったのは「みんなの党」でした。

自殺を防止するための条例が無所属の議員から提案され、市民社会ネットが賛成して審議されることになりました。

実は、この条例はほとんどが法律の引き写しのままで、船橋市での具体化も市条例としての形態も整っていません。そのため日本共産党は、「議会の責任が果たせない」

か！と、非難が集中…。

て質したところ、道路部長は「木下街道、成田街道等、交通量の激しいところ、車道幅員の狭いところ」と答えました。

事故の防止には自転車通行帯、歩車分離や歩道の拡幅など行政による整備が

し有効活用する推進計画の策定を提案しました。道路部長は「3月までに自転車の利用促進と安全対策の国のガイドラインがあるのでそれを踏まえて検討したい」と答えました。

12月議会で審議された意見書等	結果	共 (7人)	自 (14人)	公 (10人)	凜 (6人)	み (5人)	市 (4人)	民 (3人)	無 (1人)
社会保障・税一体改革及び消費税増税撤回に関する意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	×
原子力発電に依存しない社会の実現に関する意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	×
TPP交渉参加に向けた関係国との協議の中止に関する意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	×
普天間基地の辺野古への移設に反対し無条件撤去を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	×
受診時定額負担制度の導入反対に関する意見書	否決	○	×	○	×	×	○	×	×
子ども・子育て新システムの撤回と保育の充実の意見書提出等に関する陳情	不採択	○	×	○	×	×	○	×	×

共：日本共産党、自：自由市政会、公：公明党、凜：凜（りん）、み：みんなの党、市：市民社会ネット、民：民主党、無：無所属